

# 12 2018年の主な動き Development in Major Issues 2018

## 国内・海外

月	日	主な動き	内容
1	22	第196回国会召集(常会)	憲法改正案、働き方改革関連法案、統合型リゾート実施法案などが焦点に。
	23	世界経済フォーラム年次総会(～26日、スイス・ダボス)	主要テーマは「Creating a Shared Future in a Fractured World」。安倍首相と閣僚は国会日程を優先し、不参加。
	30	米トランプ大統領、一般教書演説	少なくとも1兆5,000億ドル相当のインフラ建設案を通過させるよう議会に求めたほか、移民制度の見直しや北朝鮮に対し引き続き最大限の圧力をかけることなどを表明。
2	1	17年度補正予算成立	2兆7,073億円の追加歳出を計上。
	6	台湾地震	台湾東部花蓮の沖合でマグニチュード6.4の地震が発生、死者17人、負傷者280人以上。
	9	日韓首脳会談(韓国・平昌)	安倍首相、文大統領に日韓合意の着実な履行を求めるも、議論は平行線に。
	9	17年末時点の国の借金	債務残高総額1,085兆7,537億円と過去最大を更新。
	9	平昌五輪(～25日、韓国)	日本勢は金4個、銀5個、銅4個と冬季五輪史上最多、計13個のメダルを獲得。
	12	米トランプ大統領、19会計年度予算教書発表	メキシコ国境の壁建設など移民法執行費用や国防費を拡大する一方、給付金や環境、研究開発、外交プログラムの費用縮小を議会に要求。
3	8	TPP11、米国抜きの新協定に署名	参加11カ国は数週間以内に議会承認手続きを開始することを約束。
	9	16年度国民健康保険納付率	91.92%(前年度比+0.47%)、7年連続で改善。
	9	佐川国税庁長官辞任	学校法人「森友学園」への国有地売却問題を巡る混乱の責任を取り辞任。
	19	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(～20日、アルゼンチン・ブエノスアイレス)	仮想通貨の悪用を防ぐため国際的な規制が必要との見解で一致。共同声明では保護主義と闘うことを再確認するとともに、「更なる対話や行動が必要」との文言を追加。
	23	米、鉄鋼・アルミニウム製品の輸入制限発動	トランプ政権、米通商拡大法232条に基づく輸入制限を36年ぶりに発動、鉄鋼25%、アルミニウム10%の追加関税を課す。日本は適応除外国に含まれず。
4	17	日米首脳会談(～18日、米・パームビーチ)	共同会見で日米間の新たな通商交渉の開始を明言。安倍首相、米国による鉄鋼・アルミニウム輸入制限措置に関し、日本の適用除外に向け「引き続き交渉していく」と表明。
	27	南北首脳会談	韓国と北朝鮮の首脳による史上3度目の会談。「朝鮮半島の完全な非核化」を明言した「板門店宣言」に署名。
5	7	国民民主党結党	旧民進党と旧希望の党が合流。両党から62人が参加、民進の大塚代表、希望の玉木代表が新党の共同代表に就任。
	8	米、イラン核合意離脱	トランプ政権、15年に主要6カ国とイランが結んだ核合意から離脱し、イランに「最高水準の経済制裁をかける」と表明。8月7日に対イラン制裁の一部を再発動。
	9	日中韓首脳会談(東京)	朝鮮半島の完全な非核化に向け、3カ国で協力することを確認。
	9	日韓首脳会談(東京)	北朝鮮問題解決の具体的な方法を議論したほか、今年「日韓パートナーシップ宣言」20周年を迎えるにあたり、日韓関係を未来志向で発展させることで一致。
	9	日中首脳会談(東京)	李首相との会談。日中防衛当局間の海空連絡メカニズムの妥結を歓迎。第三国における日中民間経済協力に向け、官民合同委員会を設置することを決定。
	10	17年度末の国の借金	債務残高総額1,087兆8,130億円(前年度末比+16兆2,536億円)と過去最大。
	14	米、在イスラエル大使館をエルサレムに移転	米に続き、グアテマラ、パラグアイ(後日テルアビブへの再移転を発表)も大使館を移転。オーストラリアは移転検討(後日見送りを発表)、ブラジルは移転方針を表明。
	26	日露首脳会談(露・モスクワ)	北方4島での共同経済活動参加事業者による調査団を7月か8月に派遣することで一致。
6	7	日米首脳会談(米・ワシントンDC)	北朝鮮が核・ミサイル廃棄に向けた具体的な行動を起こすまで、安保理の制裁決議を継続することを確認。トランプ大統領、米朝首脳会談で拉致問題を提起すると表明。
	8	G7シャルルボワ・サミット(～9日、カナダ・シャルルボワ)	「関税障壁、非関税障壁の削減に向けて取り組む」と表明した合意文書に米トランプ大統領は一旦署名するも、その後承認を撤回し、貿易問題を巡る各国との対立が激化。
	12	米朝首脳会談(シンガポール)	史上初の米朝首脳会談で、朝鮮半島の「完全な非核化」と北朝鮮の「安全の保証」を明記した共同声明を採択するも、具体策は盛り込まれず。
	13	改正民法成立	成人年齢を18歳に引き下げる改正民法が成立。同時に、女性が結婚できる年齢を16歳から引き上げ、男女とも18歳に。22年4月1日施行。
	18	大阪北部地震	大阪府北部を震源とするマグニチュード6.1の地震が発生、最大震度6弱を観測。死者6人、負傷者400人以上。
	28	平成30年7月豪雨(～7月8日)	西日本や東海地方の広範囲で記録的な大雨が続き、気象庁は11府県に「大雨特別警報」を発表。200人以上が犠牲となる平成最悪の豪雨災害に。
	29	TPP11関連法成立	国内の手続きが事実上完了。10月31日、発効に必要な6カ国の国内手続きが終了、12月30日、TPP11が発効。
	29	働き方改革関連法成立	残業時間上限規制、正社員と非正規の不合理な待遇差を解消する「同一労働同一賃金」、高収入の一部専門職を労働時間規制から除外する「脱時間給制度」の導入などを決定。

月	日	主な動き	内容
6	30	「潜伏キリシタン」、世界遺産に登録	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺跡」(長崎・熊本県、12資産)が日本で22件目の世界遺産に。
7	10	通商白書2018年版	副題「急伸するデジタル貿易と新興・途上国経済への対応 新たな通商ルール構築の必要性」。
	17	日EU EPA、署名	日本は12月8日に国会承認、EUは12月12日に欧州議会で承認。19年2月1日発効。発効後は双方の貿易品目9割超で関税を撤廃。
	18	改正公職選挙法成立	参院定数を6増やし、総定数が248に。賛成は自民、公明両党のみで野党や無所属議員は反対。19年夏の参院選から適用予定。
	20	カジノ実施法成立	カジノを含む統合型リゾート実施法が成立。施設数は当面3カ所まで。
	21	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(～22日、アルゼンチン・ブエノスアイレス)	「世界経済の成長は引き続き強固」であるが、貿易摩擦の激化などから下方リスクが増大しており、リスク回避のため「対話や行動の強化が必要」とした共同声明を採択。
8	3	経済財政白書2018年版	副題「今、Society 5.0の経済へ」。
9	6	北海道胆振東部地震	胆振地方中東部を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生、最大震度7を観測し、管内のほぼ全域が停電する「ブラックアウト」に。死者41人、負傷者700人以上。
	10	日露首脳会談(露・ウラジオストク)	北方4島での共同経済活動に関し、海産物の共同増養殖など5件のプロジェクト実施に向けた「ロードマップ」を承認。
	12	日中首脳会談(露・ウラジオストク)	習国家主席との会談。安倍首相の10月訪中に向けて調整することで一致。東シナ海を平和・協力の海にするほか、あらゆる分野で関係改善を目指すことを確認。
	20	自民党総裁選	安倍首相(553票)、石破元幹事長(254票)を破り連続3選。任期は21年9月まで。
	25	日韓首脳会談(米・ニューヨーク)	文大統領、慰安婦問題に関し「日韓合意を破棄せず、再交渉を求めない」と発言。両首脳、朝鮮半島の非核化に向け緊密な連携を続けることで一致。
	25	国連総会、一般討論演説(～10月1日、米・ニューヨーク)	安倍首相、一般討論演説で「北朝鮮の変化に最大の関心を抱いている」とし、金朝鮮労働党委員長と「直接向き合う用意がある」と表明(25日夜)。
	26	日米首脳会談(米・ニューヨーク)	新たに「日米物品貿易協定(TAG)」の交渉を始めることで合意し、共同声明を発表。
	28	インドネシア地震	中部スラウェシ島でマグニチュード7.5の大地震と津波が発生、2,000人以上が死亡。
10	1	本庶佑・京都大特別教授、ノーベル賞受賞	免疫の動きを抑制する分子「PD-1」を発見し、がん治療薬「オプジーボ」の開発に繋げた業績で、医学生理学賞をジェームズ・アリソン博士と共同受賞。
	2	第4次安倍改造内閣発足	麻生副総理兼財務相、菅官房長官ら6人が留任、12人が初入閣。
	11	豊洲市場開場	土壌汚染などの対策工事を重ね、予定より2年遅れて築地市場から移転、開場。
	12	IMF・世界銀行年次総会(～14日、インドネシア・バリ)	IMFラガルド専務理事、開催に先立つ記者会見で、「世界経済は力強く成長しているが、十分に力強いとは言えない」とし、各国が貿易摩擦を巡る緊張を緩和するよう訴える(11日)。
	17	世界経済フォーラム、世界競争力レポート	日本の総合順位は5位(昨年9位)。
	24	第197回国会召集(臨時会)	会期は48日、外国人労働者の受け入れを拡大する入国管理法改正案、災害に対応する18年度第1次補正予算案の成立を目指す。
	25	安倍首相、訪中(～27日)	多数国間会議への出席を除き、日本の首相として約7年ぶりの訪中。李首相、習国家主席と首脳会談を行い、「互いに脅威とならない」関係を築き「自由で公正な貿易体制」を推進することで一致。
11	7	18年度補正予算成立	平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震など「災害からの復旧・復興」費7,275億円を含む総額9,356億円。
	14	日露首脳会談(シンガポール)	安倍首相、国後、択捉を含む4島の一括返還から、歯舞、色丹の先行返還へと方針を転換。両首脳、条約締結後に2島を引き渡すと明記している1956年の日ソ共同宣言を基礎に、平和条約交渉を加速させることで一致。
	17	仏、政権への抗議デモ「黄色いベスト運動」発生	燃料税引き上げなどに反対するデモがフランス全土で発生、一部が暴徒化し治安部隊と衝突。デモが長期化し経済に打撃を与えるなか、マクロン大統領は燃料税の引き上げを断念。
	17	アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議(～18日、パプアニューギニア・ポートモレスビー)	主題は「包摂的な機会の活用とデジタル化された未来の受容」。通商問題で米中が対立し、1993年の第1回首脳会議以来初めて首脳宣言の採択を断念。
	21	韓国、元慰安婦らを支援する「和解・癒やし財団」の解散を発表	日本は日韓合意に反するとして激しく反発。河野外相は「引き続き韓国側に合意の着実な実施を求めていく」と表明。
	30	日米首脳会談(アルゼンチン・ブエノスアイレス)	トランプ大統領、対日貿易赤字の早期削減を求める一方、日本が米国から最新鋭ステルス戦闘機F35などを多数購入することに感謝の意を表明。
	30	日中首脳会談(アルゼンチン・ブエノスアイレス)	安倍首相、米中貿易摩擦の改善を期待するとし、根本的な解決のため「産業補助金、知的財産、強制技術移転などについて中国が具体的な措置を講じることが重要」と指摘。
	30	G20ブエノスアイレス・サミット(～12月1日、アルゼンチン・ブエノスアイレス)	「反保護主義」との文言を盛り込まない共同宣言を採択。地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」については各締約国が「不可逆なもの」とするなか、米は脱退の決定を改めて表明。

月	日	主な動き	内容
12	1	日露首脳会談（アルゼンチン・ブエノスアイレス）	平和条約交渉に関し、両国の外相を責任者とする新たな枠組みを設け、交渉を加速させることで合意。
	2	COP24（～15日、ポーランド・カトヴィツェ）	「パリ協定」の実施ルールについて合意し、閉幕。
	10	国連、移民協定採択	移民保護に関する初の国際枠組み「安全で秩序ある正規移住のグローバル・コンパクト」を採択。日本は賛同するも、欧米諸国を中心に反対が続出。
	22	インドネシア津波	スンダ海峽で大規模な津波が発生。事前に大きな地震はなく、インドネシア政府はアナク・クラカタウ山の噴火が原因と断定。死者400人以上、負傷者7,200人以上。
	26	日本政府、国際捕鯨委員会（IWC）脱退を発表	反捕鯨国との「共存の可能性がない」と判断し、19年7月から約30年ぶりに、日本の領海および排他的経済水域で商業捕鯨を再開すると表明。
	28	東京証券取引所大納会	日経平均株価の終値は2万14円77銭、7年ぶりに前年末を下回る。
	31	NY 株式市場年末値	ダウ工業株（30種平均）の終値は2万3,327ドル46セント、通年では5.6%安と15年以來のマイナス。

## 日本銀行

月	日	主な動き	内容
1	22	日銀、金融政策決定会合（～23日）	短期金利を▲0.1%、長期金利をゼロ%程度とする金融政策の現状維持を決定。
3	8	日銀、金融政策決定会合（～9日）	金融政策の現状維持を決定。
4	26	日銀、金融政策決定会合（～27日）	金融政策の現状維持を決定。
6	14	日銀、金融政策決定会合（～15日）	金融政策の現状維持を決定。
7	30	日銀、金融政策決定会合（～31日）	金融政策を一部修正し、長期金利操作で一定の金利上昇を容認すること、上場投資信託（ETF）購入額を減らす可能性があることなどを決定。
9	18	日銀、金融政策決定会合（～19日）	金融政策の現状維持を決定。
10	30	日銀、金融政策決定会合（～31日）	金融政策の現状維持を決定。
12	19	日銀、金融政策決定会合（～20日）	金融政策の現状維持を決定。

## FOMC（連邦公開市場委員会）

月	日	主な動き	内容
1	30	米、FOMC（～31日）	政策金利（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を「1.25～1.50%」に据え置くことを決定。
3	20	米、FOMC（～21日）	政策金利の誘導目標を「1.25～1.50%」から「1.50～1.75%」に引き上げ。
5	1	米、FOMC（～2日）	政策金利の据え置きを決定。
6	12	米、FOMC（～13日）	政策金利の誘導目標を「1.50～1.75%」から「1.75～2.00%」に引き上げ。
7	31	米、FOMC（～8月1日）	政策金利の据え置きを決定。
9	25	米、FOMC（～26日）	政策金利の誘導目標を「1.75～2.00%」から「2.00～2.25%」に引き上げ。
11	7	米、FOMC（～8日）	政策金利の据え置きを決定。
12	18	米、FOMC（～19日）	政策金利の誘導目標を「2.00～2.25%」から「2.25～2.50%」に引き上げ。

## ECB（欧州中央銀行）

月	日	主な動き	内容
1	25	ECB、政策金利	0.00%
3	8	ECB、政策金利	0.00%
4	26	ECB、政策金利	0.00%
6	14	ECB、政策金利	0.00%
7	26	ECB、政策金利	0.00%
9	13	ECB、政策金利	0.00%
10	25	ECB、政策金利	0.00%
12	13	ECB、政策金利	0.00%

## 経済見通し

月	日	主な動き	内容
4	17	IMF 世界経済見通し（春季）	世界経済の実質 GDP 成長率は18年、19年いずれも+3.9%。日本は18年+1.2%、19年+0.9%。
5	30	OECD 経済見通し（春季）	18年の世界経済の実質 GDP 成長率を+3.8%と、前年11月見通しの+3.7%から上方修正。19年は+3.9%。
6	5	世界銀行、世界経済見通し	18年の実質 GDP 成長率は世界+3.1%、日本+1.0%、米+2.7%、ユーロ圏+2.1%。
10	9	IMF 世界経済見通し（秋季）	世界経済の実質 GDP 成長率は18年、19年いずれも+3.7%。日本は18年+1.1%、19年+0.9%。
11	21	OECD 経済見通し（秋季）	18年の世界経済の実質 GDP 成長率は+3.7%と、9月の中間経済見通しを据え置き、19年は+3.5%と下方修正。

## 国内 GDP

月	日	主な動き	内容
2	14	17年 GDP（速報）	実質 +1.6%、名目 +1.4%
3	8	17年 GDP（2次速報）	実質 +1.7%、名目 +1.5%
5	16	17年度 GDP（速報）	実質 +1.5%、名目 +1.6%
6	8	17年度 GDP（2次速報）	実質 +1.6%、名目 +1.7%
8	10	4～6月期 GDP（速報、季調済、前期比）	実質 +0.5%、名目 +0.4%
9	10	4～6月期 GDP（2次速報、季調済、前期比）	実質 +0.7%、名目 +0.7%
11	14	7～9月期 GDP（速報、季調済、前期比）	実質▲0.3%、名目▲0.3%
12	10	7～9月期 GDP（2次速報、季調済、前期比）	実質▲0.6%、名目▲0.7%

## 日銀短観、レポート

月	日	主な動き	内容
1	24	日銀、1月展望レポート	実質 GDP 成長率は17年度+1.9%、18年度+1.4%と、いずれも据え置き。
4	2	日銀、3月全国企業短期経済観測調査（短観）	米国の保護主義の強まりと円高を背景に、業況判断指数（DI）は大企業・製造業で+24、大企業・非製造業で+23と、いずれも昨年12月から2ポイント悪化。実質 GDP 成長率は17年度+1.9%と据え置き、18年度+1.6%と上方修正。
	28	日銀、4月展望レポート	
7	2	日銀、6月全国企業短期経済観測調査（短観）	業況判断指数（DI）は大企業・製造業で+21と3月から3ポイント悪化。大企業・非製造業は+24と同1ポイント改善。
8	1	日銀、7月展望レポート	実質 GDP 成長率は18年度+1.5%と下方修正、19年度+0.8%と据え置き。
10	1	日銀、9月全国企業短期経済観測調査（短観）	業況判断指数（DI）は大企業・製造業で+19、大企業・非製造業は+22と、いずれも6月から2ポイント悪化。
11	1	日銀、10月展望レポート	実質 GDP 成長率は18年度+1.4%と下方修正、19年度+0.8%と据え置き。
12	14	日銀、12月全国企業短期経済観測調査（短観）	業況判断指数（DI）は大企業・製造業で+19と9月から横ばい。国内消費の堅調な推移を背景に、大企業・非製造業は+24と同2ポイント改善。

## 貿易統計・国際収支統計

月	日	主な動き	内容
1	24	17年貿易統計（速報）	輸出は78兆2,897億円（前年比+11.8%）と2年ぶりの増加、輸入は75兆2,986億円（同+14.0%）と3年ぶりの増加、貿易収支は2兆9,910億円と2年連続の黒字。
2	8	17年国際収支統計（速報）	経常黒字21兆8,742億円（前年比+1兆5,321億円）。第一次所得収支が黒字幅を拡大したことなどから、3年連続の黒字幅拡大。
	19	18年1月貿易統計（速報）	貿易収支は▲9,434億円と8カ月ぶりの赤字。
4	18	17年度貿易統計（速報）	貿易収支は2兆4,559億円と2年連続の黒字も、黒字額は前年度比▲38.2%。
5	10	17年度国際収支統計（速報）	経常黒字は21兆7,362億円と4年連続の増加、貿易収支は+4兆5,818億円と黒字幅縮小。
7	19	18年上半期貿易統計（速報）	貿易収支は6,067億円と5期連続の黒字、輸出は40兆1,305億円（前年同期比+6.2%）と3期連続の増加、輸入は39兆5,238億円（同+7.5%）と3期連続の増加。
8	8	18年上半期国際収支（速報）	経常収支は10兆8,411億円、前年同期より+2,215億円と黒字幅拡大。
10	18	18年度上半期貿易統計（速報）	輸出は40兆3,657億円（前年同期比+5.2%）、輸入は40兆1,437億円（同+10.0%）、貿易収支は2,220億円（同▲88.1%）と6期連続の黒字。
11	8	18年度上半期国際収支（速報）	経常黒字は10兆6,473億円（前年同期比▲8.3%）、貿易収支は+1兆1,691億円と、いずれも黒字幅縮小。

## 外貨

月	日	主な動き	内容
1	11	17年末外貨準備高	1兆2,642億8,300万ドル（前年比+473億8,000万ドル）。

## 人口・労働

月	日	主な動き	内容
1	17	17年度大学生就職内定率	18年春卒業予定者の内定率86.0%（17年12月1日時点、前年同期比1.0ポイント増）。
	30	17年12月完全失業率（速報）	2.8%
	30	17年平均の完全失業者数（速報）	190万人（前年比▲18万人）、8年連続の減少。
3	16	17年度大学生就職内定率	18年春卒業予定者の内定率91.2%（18年2月1日時点、前年同期比0.6ポイント増）。
4	13	人口推計（17年10月1日時点）【総務省統計局】	総人口1億2,670万6,000人（前年比▲0.18%）と7年連続で減少。
6	1	17年合計特殊出生率	前年を0.01ポイント下回る1.43。2年連続の低下。



## 訪日外国人

月	日	主な動き	内容
1	16	17年訪日外国人数【国際観光振興機構】	2,869.1万人（前年比+19.3%）、過去最高であった16年の記録より465.2万人増加。同機構が統計を取り始めた1964年以降で最多。

## 自動車

月	日	主な動き	内容
1	5	17年登録車販売台数（速報）【日本自動車販売協会連合会】	339.1万台（前年比+4.5%）。
	11	17年輸入車新規登録台数（速報）【日本自動車輸入組合】	35.1万台（前年比+2.1%）。
	31	17年自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車は470.6万台（前年比+1.5%）、3年連続の増加。うち乗用車は421.8万台（同+2.4%）。
	31	17年国内自動車生産台数【日本自動車工業会】	四輪車は968.4万台（前年比+5.2%）、3年ぶりの増加。
4	5	17年度輸入車新規登録台数（速報）【日本自動車輸入組合】	35.1万台（前年度比+1.3%）、うち外国メーカー車30.4万台（同+1.7%）。
7	5	18年上半期輸入車新規登録台数（速報）【日本自動車輸入組合】	18.3万台（前年同期比+5.0%）、うち外国メーカー車は15.2万台（同+0.5%）。
8	31	18年上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数238.2万台（前年同期比+6.9%）、4年連続の増加。
10	4	18年度上半期輸入車新規登録台数（速報）【日本自動車輸入組合】	17.8万台（前年同期比+6.0%）、うち外国メーカー車は15.0万台（同+1.6%）。
11	30	18年度上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数233.3万台（前年同期比+0.9%）、上半期として3年連続のプラス。

## 鉄鋼

月	日	主な動き	内容
1	23	17年粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	1億466.1万トン（前年比▲0.1%）、3年連続の減少。
	24	17年世界粗鋼生産量【世界鉄鋼協会】	16億9,120万トン（前年比+5.3%）、2年連続の増加で過去最高を更新。
4	20	17年度粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	製鉄所の火災などの影響で、1億483.5万トン（前年度比▲0.3%）と2年ぶりの減少。

## 機械受注

月	日	主な動き	内容
1	23	17年工作機械受注額（確報）【日本工作機械工業会】	1兆6,455億5,400万円（前年比+31.6%）、10年ぶりに過去最高を更新。
2	15	17年機械受注統計	28兆1,159億円（前年比+3.4%）。
4	24	17年度工作機械受注額（確報）【日本工作機械工業会】	1兆7,803億3,900万円（前年度比+38.1%）、10年ぶりに過去最高を更新。

## テレビ・PC

月	日	主な動き	内容
1	24	17年薄型テレビ国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	427.2万台（前年比▲10.0%）。
4	25	17年度国内パソコン出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数676.7万台（前年度比▲3.0%）、うちデスクトップ型173.0万台（同▲1.8%）、ノート型503.8万台（同▲3.3%）。
10	24	18年度上半期パソコン国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数333.1万台（前年同期比+3.8%）、3,151億円（同+6.9%）。

## 地価・住宅

月	日	主な動き	内容
1	31	17年新設住宅着工戸数	96.5万戸（前年比▲0.3%）、3年ぶりの減少。
3	27	18年1月1日時点の公示地価	全国平均（全用途）は前年比+0.7%と、3年連続の上昇。
4	27	17年度新設住宅着工戸数	94.6万戸（前年度比▲2.8%）、3年ぶりの減少。
7	2	18年分路線価	全国平均は前年比+0.7%。沖縄県+5.0%、東京都+4.0%、宮城県+3.7%など18都道府県で上昇。
9	18	18年7月1日時点の基準地価	東京、大阪、名古屋の3大都市圏は商業地が前年比+4.2%、住宅地は同+0.7%。

## 米国経済

月	日	主な動き	内容
1	17	米FRB、ページブック（地区連銀経済報告）	17年11月後半から年末にかけて、11地区が「控えめから緩やかに」拡大し、ダラス地区では「成長が加速した」と指摘。
	26	米、17年GDP（速報）	+2.3%
	29	米、17年個人消費支出	+2.7%
2	6	米、17年貿易収支	貿易赤字は5,660億ドル（季調済、前年比+12.1%）。
	28	米、17年GDP（2次速報）	+2.3%
3	21	米、17年経常収支	経常赤字4,662億4,600万ドル（前年比+3.2%）と4年連続の増加、9年ぶりの高水準。
	28	米、17年GDP（確定）	+2.3%
4	27	米、1～3月期GDP（速報、季調済、前期比）	+2.3%
5	30	米、1～3月期GDP（2次速報、季調済、前期比）	+2.2%
6	28	米、1～3月期GDP（確定、季調済、前期比）	+2.0%
7	27	米、4～6月期GDP（速報、季調済、前期比）	+4.1%
8	29	米、4～6月期GDP（2次速報、季調済、前期比）	+4.2%
9	27	米、4～6月期GDP（確定、季調済、前期比）	+4.2%
10	26	米、7～9月期GDP（速報、季調済、前期比）	+3.5%
11	28	米、7～9月期GDP（2次速報、季調済、前期比）	+3.5%
12	21	米、7～9月期GDP（確定、季調済、前期比）	+3.4%に下方修正。

## 欧州経済

月	日	主な動き	内容
1	30	ユーロ圏19カ国、17年GDP	+2.5%
5	2	ユーロ圏19カ国、1～3月期GDP（速報、前期比）	+0.4%
7	31	ユーロ圏19カ国、4～6月期GDP（速報、前期比）	+0.3%
10	30	ユーロ圏19カ国、7～9月期GDP（速報、前期比）	+0.2%

## 中国経済

月	日	主な動き	内容
1	12	中国、17年貿易統計	輸出は2兆2,634億ドル（前年比+7.9%）、輸入は1兆8,409億ドル（同+15.9%）、貿易総額は4兆1,044億ドル（同+11.4%）。
	18	中国、17年GDP	+6.9%、政府目標の「6.5%前後」を上回る。
3	5	中国、第13期全国人民代表大会第1回会議（～20日）	2期10年までと定められた国家主席の任期制限を撤廃する憲法改正案が可決され、習国家主席による長期政権が可能に。
4	17	中国、1～3月期GDP（前年同期比）	+6.8%
7	16	中国、4～6月期GDP（前年同期比）	+6.7%
10	19	中国、7～9月期GDP（前年同期比）	+6.5%

## ロシア経済

月	日	主な動き	内容
2	1	ロシア、17年GDP（速報）	+1.5%、原油価格の回復などを受け、3年ぶりのプラスに。